

四 半 期 報 告 書

(第120期第3四半期)

株式会社きんえい

E 0 4 5 9 2

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社きんえい

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年12月12日

【四半期会計期間】 第120期第3四半期(自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)

【会社名】 株式会社きんえい

【英訳名】 K i n - E i C o r p .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 丸 山 隆 司

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

【電話番号】 06(6632)4553番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 好 井 裕 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

【電話番号】 06(6632)4553番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 好 井 裕 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第3四半期累計期間	第120期 第3四半期累計期間	第119期
会計期間	自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日	自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日
売上高 (千円)	2,565,198	2,689,998	3,357,802
経常利益 (千円)	163,151	191,621	178,028
四半期(当期)純利益 (千円)	95,535	122,491	89,715
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	564,200	564,200	564,200
発行済株式総数 (千株)	2,821	2,821	2,821
純資産額 (千円)	1,766,585	1,852,248	1,758,870
総資産額 (千円)	4,757,765	4,826,647	5,035,312
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.24	43.91	32.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	10.00
自己資本比率 (%)	37.1	38.4	34.9

回次	第119期 第3四半期会計期間	第120期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日	自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.18	17.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善が進み一部持ち直しの動きが出たものの、円高・株安が進行し力強さを欠く状況のうちに推移しました。

この間当社におきましては、事業全般に亘って顧客満足度のより高いサービスの提供に努めるとともに、部門別業績管理のさらなる徹底を図り、集客と収入の確保に努めましたところ、売上高は2,689,998千円（前年同期比4.9%増）となりました。

費用の面におきましても全社において諸経費全般に亘って鋭意削減に努めました結果、営業利益は191,438千円（前年同期比19.4%増）となり、経常利益は191,621千円（前年同期比17.5%増）、四半期純利益は122,491千円（前年同期比28.2%増）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。

① シネマ・アミューズメント事業

(A) 概要

映画では、当第3四半期会計期間に上映を開始し記録的なヒットを記録しつつある“君の名は。”をはじめ、“ズートピア”“ファインディング・ドリー”“名探偵コナン”“ONE PIECE FILM GOLD”“シン・ゴジラ”“ペット”“後妻業の女”“信長協奏曲”“ドラえもん”などの話題作品を上映して観客誘致に努めました。また、ルシアスビル側の館内ロビー照明器具をLED化するなど設備面での改善を進めるとともに、映画会員制度「アポロシネマメンバーズ」の会員獲得に努めるなど積極的な広告宣伝活動や販売促進活動を展開した結果、娯楽場部門を含めたこの部門全体の収入合計は、1,345,161千円（前年同期比7.5%増）となり、営業原価控除後では72,984千円のセグメント利益（前年同期比71.6%増）となりました。

(B) 営業成績

区分	単位	当第3四半期累計期間 (平成28年2月1日から 平成28年10月31日まで)	前年同期比 (%)
劇場入場人員	千人	813	7.3
劇場収入	千円	1,061,704	6.5
娯楽場収入	千円	283,456	11.5
合計	千円	1,345,161	7.5

② 不動産事業

(A) 概要

不動産事業部門におきましては、アポロビルにおいて、エスカレーター更新工事の最終期工事を完了し、上層階の美装工事を実施するなど、より快適で安全なビルづくりを推進しました。また、劇場事業と連携した誘客活動を進めるとともに、賃貸収入の確保に向けて、ビル入居率の維持・向上を図るため、空室部分への後継テナント誘致に注力いたしました結果、駐車場収入等ビル付帯事業並びにその他の事業を含めたこのセグメント全体の収入合計は、1,344,837千円（前年同期比2.3%増）となり、セグメント利益につきましても、319,223千円（前年同期比0.7%増）となりました。

(B) 営業成績

区分	単位	当第3四半期累計期間 (平成28年2月1日から 平成28年10月31日まで)	前年同期比 (%)
不動産賃貸収入	千円	1,158,585	2.8
不動産付帯収入	千円	169,257	△0.5
その他事業収入	千円	16,994	△3.6
合計	千円	1,344,837	2.3

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、短期貸付金の減少等により前期末に比較して208,665千円減少し、4,826,647千円となりました。

(負債)

負債は、設備関係未払金の減少等により、前期末に比較して302,043千円減少し、2,974,398千円となりました。

(純資産)

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したため、前期末に比較して93,378千円増加し、1,852,248千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,821,000	2,821,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	2,821,000	2,821,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日	—	2,821	—	564,200	—	24,155

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,733,000	27,330	—
単元未満株式	普通株式 56,600	—	—
発行済株式総数	2,821,000	—	—
総株主の議決権	—	27,330	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きんえい	大阪市阿倍野区 阿倍野筋1-5-1	31,400	—	31,400	1.11
計	—	31,400	—	31,400	1.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年2月1日から平成28年10月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,590	89,503
売掛金	103,054	100,621
商品	3,594	4,048
その他	532,380	494,067
流動資産合計	764,619	688,241
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,140,506	2,025,882
機械及び装置（純額）	54,047	45,387
工具、器具及び備品（純額）	78,595	62,844
土地	1,123,748	1,123,748
有形固定資産合計	3,396,897	3,257,863
無形固定資産	32,300	19,961
投資その他の資産		
差入保証金	799,785	822,714
その他	41,708	37,866
投資その他の資産合計	841,494	860,581
固定資産合計	4,270,693	4,138,406
資産合計	5,035,312	4,826,647
負債の部		
流動負債		
買掛金	112,714	117,367
短期借入金	307,500	265,000
1年内返済予定の長期借入金	6,580	—
未払法人税等	38,803	51,163
賞与引当金	10,900	32,000
その他	807,622	537,339
流動負債合計	1,284,120	1,002,869
固定負債		
退職給付引当金	75,708	82,976
受入保証金	1,569,729	1,561,618
資産除去債務	283,077	285,835
その他	63,806	41,099
固定負債合計	1,992,321	1,971,529
負債合計	3,276,442	2,974,398

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,200	564,200
資本剰余金	24,155	24,155
利益剰余金	1,275,502	1,370,072
自己株式	△107,246	△107,761
株主資本合計	1,756,612	1,850,666
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,258	1,582
評価・換算差額等合計	2,258	1,582
純資産合計	1,758,870	1,852,248
負債純資産合計	5,035,312	4,826,647

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
売上高	2,565,198	2,689,998
営業原価	2,205,692	2,297,790
営業総利益	359,506	392,207
一般管理費	199,217	200,769
営業利益	160,289	191,438
営業外収益		
受取利息	975	785
受取配当金	133	103
保険差益	273	2,357
違約金収入	2,439	-
工事負担金収入	1,749	-
雑収入	557	236
営業外収益合計	6,129	3,482
営業外費用		
支払利息	3,257	1,884
固定資産圧縮損	-	1,408
雑支出	9	5
営業外費用合計	3,266	3,299
経常利益	163,151	191,621
特別損失		
固定資産除却損	21,287	8,735
特別損失合計	21,287	8,735
税引前四半期純利益	141,864	182,886
法人税、住民税及び事業税	75,100	84,295
法人税等調整額	△28,771	△23,901
法人税等合計	46,328	60,394
四半期純利益	95,535	122,491

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)
減価償却費	251,575千円	264,639千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(平成27年2月1日から平成27年10月31日まで)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 定時株主総会	普通株式	27,900	10.00	平成27年1月31日	平成27年4月30日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(平成28年2月1日から平成28年10月31日まで)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 定時株主総会	普通株式	27,897	10.00	平成28年1月31日	平成28年4月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(平成27年2月1日から平成27年10月31日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,251,030	1,314,167	2,565,198	—	2,565,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,251,030	1,314,167	2,565,198	—	2,565,198
セグメント利益	42,533	316,972	359,506	△199,217	160,289

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。
2 セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(平成28年2月1日から平成28年10月31日まで)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	シネマ・アミューズメント事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,345,161	1,344,837	2,689,998	—	2,689,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,345,161	1,344,837	2,689,998	—	2,689,998
セグメント利益	72,984	319,223	392,207	△200,769	191,438

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費(全社費用)であります。
2 セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	34円24銭	43円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	95,535	122,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	95,535	122,491
普通株式の期中平均株式数(株)	2,789,889	2,789,678

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月 8 日

株式会社きんえい
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 川 賢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんえいの平成28年2月1日から平成29年1月31日までの第120期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年8月1日から平成28年10月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年2月1日から平成28年10月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きんえいの平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年12月12日

【会社名】 株式会社きんえい

【英訳名】 K i n - E i C o r p .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 丸 山 隆 司

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長丸山隆司は、当社の第120期第3四半期(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。